

NO WAR

ロシアはウクライナから撤退せよ！



4月13日、江刺・しまむら前での街頭宣伝の様子

民報
おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢字久田 62
Tel 24-2021
Fax 24-2049

13日朝、江刺・しまむら前において、ロシアによるウクライナ侵略に反対する街頭宣伝を行いました。江刺、水沢から15名参加し、通行する車に目のつく宣伝となりました。

戦争が長期化し、子どもたちや女性、高齢者など一般市民の死傷者が増え続けています。さらに、多数の民間人の虐殺も明らかになりました。

国連総会では、ロシアの侵略を国連憲章違反だと断じ、軍事行動の中止を求める決議が140カ国を超える圧倒的多数で採択されました。

市民からも、ウクライナの惨状に、募金や避難民の受け入れを市がするべきという声が出ています。

市議会、避難民支援を市に緊急要望

奥州市議会は、「ロシアのウクライナ侵略に断固反対する決議」可決を受けて、倉成市長に対して、人道的観点から「ウクライナ避難民支援に関する緊急要望書」を提出しました。議長、各会派代表者とともに共産党市議団から今野裕文議員が出席しました。

千田県議の県政報告(No.2)
豪雪地帯安全確保緊急対策交付金事業&地域安全克雪方針策定事業の促進を

千田県議は、人口減少と少子・高齢化が進展する下で除排雪作業中の人命にかかわる事故が高齢者を中心に多くなっており、これら作業中の死傷事故を防止するために、自立を見据えた戦略の方針として地域安全克雪方針を策定し豪雪地帯の振興を図るという事業だが、県としてのこの事業導入はどう考えているかと質問。

県内では北上市、滝沢市、西和賀町が本事業を活用実施

これに対して、県地域企画監は「この事業は豪雪地帯の除排雪時の死傷事故が発生していることから国土交通省が今年度新たに創設したもので、これまでに岩手県議会等から国に対して意見書を提出したほか、北海道・東北知事会や全国的積雪寒冷地帯振興協議会等を通じて豪雪地帯を対象とした交付金の創設を要望してきたもの。」「県としては地域の現状や将来構想などを掲げる戦略的な方



域の現状や将来構想などを掲げる戦略的な方

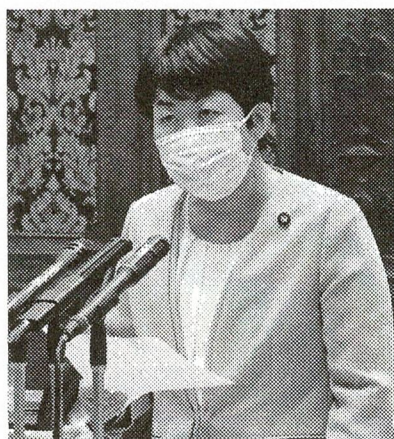
日本共産党
参議院議員
いわぶちあや

下請取引適正化の監督強化を！
11日参議院決算委員会での質問

中小事業者の価格転嫁などに関わる問題などの実態を紹介。全国商工団体連合会が行っているアンケートの現時点での集計分から、「価格転嫁できない」と答えた事業者が9割にものぼることを紹介しながら、下請取引適正化の監督強化を求めました。下請Gメンは4月から倍にな

4月12日

りましたが、下請代金検査官は兼任54人を含め108人。検査官にはGメンにはない立入調査など強い権限があり、こちらも増やすべき、と主張しました。



第93回メーデー胆江地区集会

“働くものの団結で生活と権利を守り、
平和と民主主義、中立の日本をめざそう”

○日時:2022年5月1日(日) 午後2時~4時

○会場:水沢公園・水沢体育館前

(雨天は体育館内)